

第1回 統計改革調査部会幹事会（令和元年10月8日） 議事要旨

（開催要領）

日時：令和元年10月8日（火）14:50～15:45

場所：中央合同庁舎4号館12階 共用1208特別会議室

（議事次第）

- 1 開 会
 - 2 議 事
 - （1）有識者からのヒアリング
 - （2）その他
 - 3 閉 会
-

（概要）

【有識者からのヒアリング】

大阪学院大学経済学部の大輪芳朗教授から意見聴取を行った。主な内容は以下のとおり。

- 統計の「専門家」は、自分の専門分野の周辺のことは把握しているが、統計の全体像を見て、その課題を指摘できる人は少ない。
- GDP統計の体系は4階建て（1階は1次統計、2階はI/O、3階はベンチマークと年次推計、4階はQE）。土台となる1次統計の内容はごく一部の分野を除けば整備状況がとうてい十分とは言えない。その上に構築されているGDP統計も、年次推計値といえども同様の状況。これまで統計改革の中心的検討課題とされてきたのは、この4階部分のQEの精緻化・公表時期の早期化ばかり。
- さらに、金額ベースの数値を実質化するためのdeflatorsの選択、その活用方法、その信頼度について十分吟味されていないと考える。また、分野別（産業別）の生産性上昇率は政府の中では作成されていない。
- 半世紀ぶりとも位置付けるべき統計改革の課題・内容の検討にあたり、加工統計も重要だが、その基礎となる1次統計、特にサービス分野の1次統計の整備・充実に焦点を合わせた検討が望まれる。この分野の統計の見直し・整備が、多くのユーザー・国民にとっても優先度が高い。
- 正確かつ信頼度の高い各種統計の作成・整備には、政策立案を担う統計ユーザーの参加・協力が不可欠だが、短期間での実現は困難。戦後、先進国の仲間入りを目指した日本は、その一環として政府統計の整備を行ったが、統計調査そのものの目的・実質的内容・有用性などの重視すべき価値の決定的重要性がほとんど理解されてこなかった。そのため、先進国で重視される政府統計の有用かつ有効な利活用の実現に向けた

内容や方法を追求する視点が日本では欠落したままだった。そのまま現在に至っている。

- 2階部分のI/O作成体制は、11府省庁が分担相乗りで、総論に関してはとりまとめ府省の総務省に照会、各論に関しては各担当者府省に照会することとなっている。本来、少なくとも最終チェックおよび説明責任については、各府省に丸投げするのではなく、とりまとめ役の総務省が担当し、すべての質問等にも答えられるようにすべきもの。
- 日本の統計の現状と問題点等を生み出した最大の要因は、統計がほとんど使われてこなかったこと。そのため、各府省内における統計担当部署の位置づけの低下や、担当人員の予算の減少につながったと考える。その帰結として、統計の品質評価や改善の取組が検討の俎上にも乗らなかった。
- 統計先進諸国では、1950年代以降一貫して、統計は使うものであり、そのため不断の改善・努力が不可欠という認識の下で体制整備と統計の改善を行ってきた。日本においてもようやく、統計改革と並行して、車の両輪としてのEBPMの推進が打ち出され、改革が進められようとしている。
- サービス分野はoutputに関する統計がなかったため、inputの価値額でoutputの価値額とする便宜的方法が1950年代から各国で採用されてきた。その後、多くの先進諸国で見直しの努力が重ねられてきたが、いまだに多くの国々・分野でこの方法が採られている。この方法のままでは、生産性の上昇などは計測されない。
- とりわけアメリカは早くから統計整備に熱心に取り組み、人員・予算を増加・投入してきた。ヨーロッパは、国により整備状況にばらつきがあったが、欧州連合発足後、水準の底上げが進められている。これらに比べ、日本での取組は決定的に遅れている。
- 先進国に学ぶこと、例えばアメリカに調査に行くことも大変。現状・問題点に関する知識や危機感に乏しいため、何をどのように調べるべきかという問題意識を明確化することも容易ではない。漠然と聞きに行っても効果は上がらない。聞きに行ける人を育てることから始めなければならないかもしれない。
- 日本の統計については、その信頼性をどのように確認・保証するかという視点からの検討が必要。具体的には、個別の統計は単独ではその精度が確認・保証できず、他の関連統計との整合性や加工統計への活用などを通じてチェックすることが必要。先の統計不祥事は、このチェックシステムの検討の必要性を示唆。
- 政府関係機関で試算され、各方面で用いられている1970年から2002年までの産業分野別の生産性上昇率の平均を見ると、長期的な平均の生産性上昇率が4割の分野でマイナスとなっている。人間の能力は劣化しないので、基本的にはプラスになるはず。アメリカなどでは、サービス分野の統計でも生産性上昇率がマイナスとなったら、基礎データに問題があるのではないかと検証を始めるもの。しかし、日本ではそういう視点からの問題提起の声さえ上がらなかった。

- より重要なのは、作成されている統計の内容が、使用目的に照らして適切か、ユーザーニーズにマッチしているか、経済社会の実情や情報処理・通信技術等の環境条件に適合的か、などの視点からの検討・見直しが常時行われているか、その実行機関等が用意・整備されているか、という視点からの検討である。統計がほとんど使われてこなかったことの反映でもあるが、このようなことを話題にする場所も用意されていないようである。10年前に統計委員会が設置された際、このような問題提起を行ったが、現時点でもそのときに問題提起したことは話題・検討対象にすらなっていない。
- 統計を利活用するユーザーは多様であり、時代とともに変化する。潜在的なニーズの把握には、統計供給者側と利用者側の意見交換・キャッチボールが必要不可欠であり、供給者側は、ユーザーオリエンテッドのマインドで様々な情報を提供することを意識しなければならない。
- 調査対象の変化への対応についても同様。例えば、既に活用されている民間情報の有効活用や組み合わせ活用の可能性等、供給者側と利用者側で一緒に考えていくことが必要。
- 今後の作業の進め方としては、
 - ・幹事会で具体的な検討課題を選択し、政立審の下で当該府省から派遣された併任メンバーで構成される検討部会か作業部会が実質的な作業を担う
 - ・その作業部会は、検討課題を選択し、その作業の具体的内容や進め方を決め、そのための作業チームを構成し、作業を進め報告書を作業部会に報告する
 - ・作業チームの構成は課題と作業内容に最適なものとし、必要な人員の派遣を関係組織に求めるといったことが考えられるのではないか。

(以 上)